

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年6月1日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2011～2013

課題番号：23530423

研究課題名（和文） 近代京都における住民自治組織＝「町」の基礎的研究

研究課題名（英文） Basic Study of a Residents Self-Government Organization “Cho” in Modern Kyoto.

研究代表者

西村 卓 (NIHIMURA, Takashi)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：70156107

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）2,400,000円、（間接経費）720,000円

研究成果の概要（和文）：近代京都における学区より小さい都市コミュニティ＝「町」と都市インフラ整備の関係、戦時期京都の家族単位での都市生活の実態、「町」研究の基本となる重要な一次史料についても翻刻し発表した。また、これまで未公開であった史料について特別に閲覧許可と複写許可を得て、今後の「町」研究の進展に必要な史料も集積することができ、十分な成果を得ることができた。今後も継続的に研究を進めて、近代京都の都市コミュニティの全体像の把握に努めたい。

研究成果の概要（英文）：We have 5 papers on this subsidy. A conflict between modernization and traditional life style and traditional urban small community called “cho” is one of the most important themes for our research. And we had obtained permission to inspect and copy some very important historical document about “cho”. So to keep studying, we have to make clear the perspective about “cho” in modern Kyoto.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史

## 1. 研究開始当初の背景

21世紀に入って、生活空間としての「都市」の重要性が指摘され、20世紀型の人・もの・金が集積する近代主義的空間から解放し、人が生活する上で、持続的・安定的で、心地よい空間へと再生する必要性が強調されてきている。そのような都市空間を実現するためには、インフラ整備や、都市基盤の整備も重要であるが、それと共に、人が住み、コミュニティを形作り、相互に扶助しあう関係の再構築が、それを支える基本であるという認識を持つ必要がある。そのためにはまず、認識の土台となる都市における相互扶助的な関係の歴史的な省察が必要不可欠である。

しかしながら、近代都市史研究でしばしば指摘されるように、相互扶助的な関係の基礎となる学区以下のコミュニティや、そこで暮らしている家族生活の実態は、まだまだ研究途上にあり、事例が乏しく、事例集積の必要性

が唱えられているのが現状である。

研究の進展が難しい理由の大きなものに、史料の不足が挙げられる。都市コミュニティの崩壊、都市中心部における居住者の激しい異動により、史料の散逸・消失は深刻なレベルに達し、実証的分析をするには極めて困難な状況が生まれている。史料調査による新史料の発見と保存も、都市史研究の重要な課題のひとつとなっている。

ここに、本研究の学術的背景が存在する。

## 2. 研究の目的

上記の背景を踏まえた上で、本研究では現在のような都市における相互扶助的な関係の弛緩、崩壊への道がいつの時代から始まり、現代にまで至るかという問題を、京都という独特な都市形成・発展を遂げた地域で検証することを目的とした。したがって、研究対象を「町」や職住一体の家族とし、近代におけ

る都市政策、都市化の進展といったものが、これらにどのような影響を及ぼしたのか実証的に研究した。

### 3. 研究の方法

本研究は歴史学の研究手法に沿って研究を行っている。つまり、一次史料である各町、あるいは個人が保有する古文書を用い、その古文書に対し読み稿を作成し、分析を進めていくという手法である。

そして、その中から浮かび上がってくる問題に対して、統計データ、当時の新聞、行政文書、市町村史といった資料を用いて分析を深めていくという手法である。

京都の「町」を研究する場合、基本となるのは各町が保有する町有文書である。特に、各町内の住民に対し、その生活の細部まで取り決めを記している町式目は、「町」における「法」とも呼べる存在で極めて重要である。その他には、町内の事務日誌、回覧板といったものも極めて有用な史料である。

また、家族生活を描く場合に重要な史料は、個人日誌、家計簿、商いの台帳といった史料である。今回の研究では、豆腐店主の日誌が発見されたため、戦時期の貴重な職住一体の家族の生活と、戦時下における市井の人々の生活を描くことができた。

歴史研究で用いる史料は、特に都市部では散逸や消失が激しく、至急対策を練る必要があるというのが現状である。

### 4. 研究成果

重要な成果として西村は、「鉄道踏切番と強盗—明治 17 (1884) 年 8 月に起こった強盗事件—」(『経済学論叢』、同志社大学経済学会、第 63 巻第 4 号、2012 年)と「日中戦争期における豆腐行商人の生活—豆腐店主・入山音治郎の日誌を素材に—」(『経済学論叢』、同志社大学経済学会、第 66 巻第 1 号、2014 年)を発表した。

(1)「鉄道踏切番と強盗—明治 17 (1884) 年 8 月に起こった強盗事件—」は、京都市近郊農村(京都市乙訓郡上植野村)において鉄道踏切番を務めていた家族が被害を受けた「強盗事件」から、地域社会に近代化の波が浸透していく様子を描いた論考である。まず指摘されるのは、鉄道踏切番という職業は、近世には存在しない、近代になって初めて登場する職業であるという事実である。したがって、上植野村にとっては鉄道踏切番の一家を襲った強盗事件は、近代によってもたらされた新たな出来事のひとつとして理解されるべき問題なのである。

次に、この事件を詳細に分析する中で見えてくる問題は、村人たちが生活するのに往還していた「道」とそれを断ち切り敷設された鉄道線路、「道」と線路の交点に存在する踏

切の関係であった。この事件の現場に設置された踏切は、設置当初は鉄道線路側に門扉が設置され、電車の通過に合わせてその門扉を開くというものであったようである。しかし、この強盗事件の中で示される踏切は、線路ではなく「道」を塞ぐ形で設置されているのである。つまり、強盗事件を通して見えてきた踏切と「道」の問題は、鉄道の敷設が「道」の上を横断させてもらうという「慎ましい『近代』」から、いわば「傲慢な『近代』」へ移行したことを推論させるのである。このような居住者の立場からインフラ整備事業を捉え直すという視点は、これまでの近代都市史研究では近年重要性が指摘されつつあるものの、研究は少なく、この論文は重要な研究と言える。また、この分析視角は研究分担者の奥田の道路拡幅および路面電車敷設が当該地域に与えた影響に関する論考と共通するものがある。

(2)「日中戦争期における豆腐行商人の生活—豆腐店主・入山音治郎の日誌を素材に—」は、京都市上京区東魚屋町に所在する豆腐店の日誌を分析したものである。分析に用いた日誌は、昭和 13 (1938) 年の「家計日誌」で、行政の補助機関として機能した共同組合＝「町」の姿や戦時下の「高揚」の最中での庶民の生活の実態を析出し、戦争を家族と地域コミュニティの側から捉えた論考である。

この論文では、豆腐製造・行商、家族・親戚のネットワークとその交流、家族の日々の食事、家族と銭湯、家族の神社仏閣参詣と行楽・娯楽、子どもたちの日常と遊び、町・学区のなかでの家族、家族と戦争という問題が扱われており、戦時下の京都の一家族とその日常を極めて多種多様な項目から分析している。

都市住民の生活にここまで深く入り込んで「生活」を描き、且つ近代京都の都市社会構造を描き出した研究はこれまでになく、画期的な研究成果である。

(3) 研究分担者である奥田は、論文「京都市三大事業と町財政—烏丸通拡築事業と手洗水町—」(『経済学論叢』、同志社大学経済学会、第 64 巻第 4 号、2013 年)を発表した。

これは、明治末期に行われた京都市の一大インフラ整備事業で現在の京都の原型を作った京都市三大事業(特に道路拡幅および電気軌道敷設事業＝道路拡築事業)を取り上げ、三大事業が都市コミュニティ(京都市中京区手洗水町)に与えた影響を詳細に分析した論考である。

この中で奥田は、京都の「町」が通りを挟んだ両側によって構成される両側町という空間的構造をとるため、道路拡築事業には「町」を空間的に破壊するという負の側面が存在することを指摘した。都市インフラ整備といった都市機能の拡充は、現代都市にとっ

て必要不可欠なものではあるが、吉田伸之氏も指摘するように、それによって変容していった物事が存在することも我々は認識する必要がある（吉田伸之「高輪海岸—現代都市インフラの起点—」〔吉田伸之・伊藤毅編『伝統都 3 インフラ』東京大学出版会、2010年〕）。

手洗水町の中央を走る烏丸通は、路面電車の敷設にともなって京都市内の都市交通の要所となり、金融関係の業者が集中する地区となっていく。特に、大正7（1918）年に市内を走っていた京都市営電気鉄道と京都電気鉄道が合併し、乗客数を飛躍的に伸ばすとともに、手洗水町の金融街としての性格は強まっていくことになった。この点について、従来は道路拡築事業以降、烏丸通が金融街化していったことは指摘されていたが、路線の合併が大きな誘因となったことはここで新たに指摘された問題である。

このような過程を経て通勤型の金融街へと変貌していった手洗水町は、戦時町内会体制への移行時、三大事業によって戸数を大きく減らした影響から隣町の筈町と合併されることとなった。戦後、手洗水町として再度独立した存在となるが、一時的とはいえ「町」が消滅することとなったのである。

その際、中世から続く神事（御手洗井の神事）を第一隣組として継承し、共有財産を維持することが約束されている。町の消滅に際しても、この伝統的な神事を最後まで守り抜いていく姿勢は、神事といった年中行事が「町」というコミュニティの紐帯として重要な役割を果たした可能性を示唆していると言えるだろう。

つまり、都市コミュニティを分析する際に、年中行事における住民の権利関係、負担と受益の構造といった問題を扱うことの重要性が指摘できるのである。これは従来の経済史分野における都市史研究ではあまり分析の対象とならなかった問題であり、新たな分析視角を提示したと言える。

以上、業績のうち主要な論文について概要を示した。本文中でも指摘しているとおり、いずれも近代都市史研究でようやく重要性が認識されてきたものの、史料不足といった制約などからなかなか研究が進められてこなかった部分である。近年、都市空間は行政・経済活動・住民生活という3者が緊張関係を持ちながら共存する場であるという認識が強まってきている研究状況に鑑みると、今後我々の研究は、近代都市史研究に対して重要な役割を果たすものと思われる。

今後とも、継続的に京都を中心とした近代日本の都市史研究を進めるとともに、2012年度の渡英で構築した研究者のネットワークを基盤として都市コミュニティ研究の国際比較まで視野に入れていきたい。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

1. 西村卓「日中戦争期における豆腐行商人の生活—豆腐店主・入山音治郎の日記を素材に—」、『経済学論叢』（同志社大学経済学会）、第66巻1号、2014年、校正中のため頁数は未定

2. 奥田以在「京都市三大事業と町財政—烏丸通拡築事業と手洗水町—」、『経済学論叢』（同志社大学経済学会）、第64巻4号、2013年、pp.1～31

3. 西村卓・奥田以在「『町内記録』にみる近代京都町自治の変遷（2）—手洗水町における大正・昭和戦前期—」、『経済学論叢』（同志社大学経済学会）、第64巻第1号、pp.43～85

4. 西村卓・奥田以在「『町内記録』にみる近代京都町自治の変遷（1）—手洗水町における大正・昭和戦前期—」、『経済学論叢』（同志社大学経済学会）、第63巻4号、2012年、pp.21～75

5. 西村卓「鉄道踏切番と強盗—明治17（1884）年8月に起こった強盗事件—」、『経済学論叢』（同志社大学経済学会）、第63巻4号、2012年、pp.1～19

〔学会発表〕（計1件）

1. 「近代京都における三大事業と町財政—烏丸通拡築事業と手洗水町—」  
報告者：奥田以在（単独報告）  
社会経済史学会第80回全国大会、2011年5月4日、於立教大学

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

西村 卓 (NISHIMURA, Takashi)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号：70156107

### (2) 研究分担者

奥田 以在 (OKUDA, Iari)  
同志社大学・人文科学研究所・嘱託研究員  
(社外)  
研究者番号：60609551

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：